

平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 群馬銀行  
コード番号 8334上場取引所 東証  
本社所在都道府県 群馬県(URL <http://www.gunmabank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 四方 浩

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 真下 信夫

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

TEL(027)252-1111(代)

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(単元1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	62,016	(6.6)	4,726	(58.5)
15年9月中間期	58,201	(7.2)	11,387	(34.8)
16年3月期	115,225		15,823	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,027	(52.0)	6	00
15年9月中間期	6,311	(22.3)	12	38
16年3月期	13,207		25	99

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 504,928,091株 15年9月中間期 509,999,857株 16年3月期 508,279,742株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2	50		
15年9月中間期	2	50		
16年3月期			5	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	5,738,358	305,554	5.3	605 18	(速報値) 11.61
15年9月中間期	5,715,880	289,854	5.1	568 35	11.21
16年3月期	5,735,106	315,149	5.5	624 12	11.82

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 504,895,328株 15年9月中間期 509,989,615株 16年3月期 504,954,019株

期末自己株式数 16年9月中間期 8,492,849株 15年9月中間期 3,398,562株 16年3月期 8,434,158株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	118,000	9,000	5,000	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円90銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8頁を参照してください。

## 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	130,045	116,668	13,376	116,322	13,722
コ ー ル ロ ー ン	61,188	78,431	17,242	83,389	22,200
買 入 金 銭 債 権	21,085	20,159	926	18,434	2,650
商 品 有 価 証 券	1,524	2,141	617	1,271	253
金 銭 の 信 託	19,492	19,971	478	19,485	7
有 価 証 券	1,830,133	1,741,425	88,707	1,784,672	45,461
貸 出 金	3,621,145	3,671,900	50,755	3,664,326	43,181
外 国 為 替	4,701	2,841	1,859	2,896	1,805
そ の 他 資 産	48,922	47,628	1,293	53,850	4,928
動 産 不 動 産	72,364	74,341	1,976	73,027	663
繰 延 税 金 資 産	28,168	39,304	11,135	21,228	6,939
支 払 承 諾 見 返	42,741	48,943	6,201	44,540	1,798
貸 倒 引 当 金	141,893	146,909	5,015	147,100	5,207
投 資 損 失 引 当 金	1,261	969	292	1,239	21
資 産 の 部 合 計	5,738,358	5,715,880	22,478	5,735,106	3,252
(負債の部)					
預 金	5,109,586	5,077,487	32,098	5,105,914	3,672
譲 渡 性 預 金	66,270	63,090	3,180	61,890	4,380
コ ー ル マ ネ ー	48,339	89,261	40,922	40,588	7,750
債券貸借取引受入担保金	48,038	27,407	20,631	39,100	8,937
売 渡 手 形	-	-	-	10,000	10,000
借 用 金	44,500	53,815	9,315	52,766	8,266
外 国 為 替	854	355	499	698	155
社 債	22,210	22,250	40	21,138	1,072
そ の 他 負 債	37,327	30,357	6,970	30,387	6,940
退 職 給 付 引 当 金	1,308	1,320	11	1,301	7
再評価に係る繰延税金負債	11,627	11,737	110	11,630	3
支 払 承 諾	42,741	48,943	6,201	44,540	1,798
負 債 の 部 合 計	5,432,804	5,426,025	6,778	5,419,956	12,847
(資本の部)					
資 本 金	48,652	48,652	-	48,652	-
資 本 剰 余 金	29,114	29,114	0	29,114	0
資 本 準 備 金	29,114	29,114	-	29,114	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	174,562	167,013	7,548	172,792	1,770
利 益 準 備 金	43,548	43,548	-	43,548	-
任 意 積 立 金	121,174	109,116	12,058	109,116	12,058
中間(当期)未処分利益	9,840	14,349	4,509	20,128	10,288
うち中間(当期)純利益	3,027	6,311	3,284	13,207	10,180
土 地 再 評 価 差 額 金	17,224	17,387	163	17,229	5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,361	29,518	10,843	51,690	11,328
自 己 株 式	4,361	1,832	2,529	4,329	31
資 本 の 部 合 計	305,554	289,854	15,700	315,149	9,595
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,738,358	5,715,880	22,478	5,735,106	3,252

## 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	62,016	58,201	3,814	115,225
資 金 運 用 収 益	47,525	48,502	977	96,074
(うち貸出金利息)	( 34,644 )	( 35,627 )	( 982 )	( 71,343 )
(うち有価証券利息配当金)	( 12,018 )	( 11,633 )	( 384 )	( 22,734 )
信 託 報 酬	-	2	2	2
役 務 取 引 等 収 益	7,474	6,987	487	14,272
そ の 他 業 務 収 益	682	533	148	1,022
そ の 他 経 常 収 益	6,333	2,176	4,156	3,853
経 常 費 用	57,289	46,814	10,475	99,402
資 金 調 達 費 用	3,278	3,620	341	6,687
(うち預金利息)	( 1,108 )	( 1,353 )	( 245 )	( 2,564 )
役 務 取 引 等 費 用	2,204	1,952	251	3,973
そ の 他 業 務 費 用	503	241	262	809
営 業 経 費	28,097	29,435	1,338	56,925
そ の 他 経 常 費 用	23,204	11,563	11,641	31,006
(うち貸倒引当金繰入額)	( 17,690 )	( 9,394 )	( 8,296 )	( 22,003 )
経 常 利 益	4,726	11,387	6,660	15,823
特 別 利 益	70	111	41	7,682
特 別 損 失	63	69	5	364
税引前中間(当期)純利益	4,732	11,429	6,696	23,141
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,387	386	3,202
法 人 税 等 調 整 額	704	3,729	3,025	6,730
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,027	6,311	3,284	13,207
前 期 繰 越 利 益	6,807	8,024	1,216	8,024
土地再評価差額金取崩額	5	13	8	171
自己株式処分差損	-	0	0	0
中 間 配 当 額	-	-	-	1,274
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	9,840	14,349	4,509	20,128

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：3年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
1	子会社の株式(及び出資額)総額 2,075百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2	貸出金のうち、破綻先債権額は14,424百万円、延滞債権額は216,282百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,412百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は68,139百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は301,259百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、89,125百万円であります。
7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 326,435 百万円 担保資産に対応する債務 預金 27,103 百万円 コールマネー 47,380 百万円 債券貸借取引受入担保金 48,038 百万円 その他負債 215 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券14百万円及び有価証券77,963百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は2,190百万円であります。 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間末における取引はありません。
8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,190,677百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,182,768百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当中間会計期間末  
(平成16年9月30日)

- 9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は43百万円、繰延ヘッジ利益の総額は29百万円であります。
- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日      平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
- |                  |            |
|------------------|------------|
| 11 動産不動産の減価償却累計額 | 56,689 百万円 |
| 12 動産不動産の圧縮記帳額   | 4,221 百万円  |
| (当中間会計期間圧縮記帳額)   | - 百万円)     |
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金44,500百万円が含まれております。

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間  
(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

- 1 減価償却実施額は、下記のとおりであります。
- |       |           |
|-------|-----------|
| 建物・動産 | 1,154 百万円 |
| その他   | 859 百万円   |
- 2 その他経常費用には、貸出金償却 2,409百万円、貸倒引当金繰入額17,690百万円、株式等償却1,112百万円及び貸出債権売却損808百万円を含んでおります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。